事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0030

令和5年度行政事業レビューシート				（ 消費者庁 ）									
事業名	保健機能食品に関する制度等の適正化・充実			担当部局庁	消費者庁	作成責任者							
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	課長 清水 正雄							
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品表示法第4条 健康増進法第43条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定 令和3年6月15日改定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定(令和5年6月13日改定))重点項目5 ・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン(平成27年3月30日消費表第141号) ・特定保健用食品の表示許可等について(平成26年10月30日消費表第259号) ・特別用途食品の表示許可等について(令和元年9月9日消費表第296号) 								
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費								
施策	(8)食品表示の企画・立案・推進												
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/												
事業の目的 (5行程度以内)	一般消費者が食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度のうち、保健機能食品に関する制度等の適正化・充実によって、一般消費者の利益の増進を図る。												
現状・課題 (5行程度以内)	本事業名となっている保健機能食品に関する制度等の対象は、保健機能食品(特定保健用食品、機能性表示食品、栄養機能食品)、栄養成分表示及び病者用食品等の特別用途食品である。保健機能食品に関する制度等については、厚生労働省等による健康・栄養政策との連動、科学的根拠の更新、コーデックス委員会が定めるガイドライン等との国際整合性等も踏まえつつ、一般消費者の自主的かつ合理的な食品の選択に資するよう、分かりやすく、時代に即した見直しを行う必要があり、本制度をめぐる情勢の変化を多角的に捉えるため、各種調査等を継続して実施する必要がある。 また、消費者が保健機能食品に関する制度等を正しく活用できるよう、普及・啓発を図る必要がある。												
事業概要 (5行程度以内)	本事業では、保健機能食品に関する制度等における課題等への対応に必要な各種調査等(諸外国における制度や国内外の表示の実態等の状況、科学的根拠の更新、コーデックス委員会が定めるガイドライン等の情報収集、整理等)を実施し、食品表示法に基づく食品表示基準や健康増進法に基づく関係府令、それらの運用通知の改正等につなげている。 また、一般消費者のみならず、関係団体や地方公共団体、食品関連事業者等が保健機能食品に関する制度等を正しく活用できるよう、普及啓発に必要な取組を実施。												
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/foods_with_health_claims/												
実施方法	委託・請負												
補助率等													
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	13	令和3年度	11	令和4年度	8	令和5年度	11	令和6年度要求	16	
		補正予算(B)		-		-		-		-		-	
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-	
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-	
		予備費等(E)		2		-		-		-		-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		15		11		8		11		16	
		執行額(G)		15		11		2					
		執行率(%) =(G)/(F)		100%		100%		25%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		115%		100%		25%					
		歳出予算項・目		令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)					
		(項)						令和5年度予算「デジタル活用による食品表示情報の充実」の事業メニューを本事業に振替継続したため。					
(目)													
	消費者政策調査費		11		16								
	その他		11		16								
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		計(A)		11		16							

活動内容① (アクティビティ)	保健機能食品に関する制度等が一般消費者の自主的かつ合理的な食品の選択に資する制度となるよう、一般消費者のニーズや調査・検討によって得られた科学的根拠等を踏まえ、食品表示法に基づく食品表示基準や健康増進法に基づく制度内容の検証を行う。(令和4年度は、「葉酸における高速液体クロマトグラフ法の適応食品やプロトコルの確立に係る基礎資料の作成業務」を実施。)									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	一般消費者の自主的かつ合理的な食品の選択に資する食品表示とするために必要な調査・検討をする。	調査事業実施回数	活動実績 回	3	2	1	-	-		
			当初見込み 回	-	-	-	3	-		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業は、保健機能食品に関する制度等の適正化・充実のために、一般消費者に分かりやすく、時代に即した保健機能食品に関する制度等を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果は先ずは「保健機能食品に関する制度等の改正」(食品表示基準の改正、通知及びQ&A等の発出・改定(保健機能食品に関する制度等に限る。))として発現するものである。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度			
	一般消費者に分かりやすく、時代に即した保健機能食品に関する制度等の見直し(本事業による調査等を踏まえた食品表示基準等の改正、通知及びQ&A等の発出・改定回数(保健機能食品に関する制度等に限る。))		成果実績 回	2	1	2				
			目標値 回	-	-	-				
			達成度 %	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	調査事業等を踏まえた令和4年度の改正(成果実績2回)は下記のとおり。 ●食品表示基準について(平成27年3月30日消費表第139号) 別添 栄養成分等の分析方法等 改正(令和4年8月30日) ●食品表示基準Q&Aについて(平成27年3月30日消費表第140号) 改正(令和5年3月9日)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	一般消費者に分かりやすく、時代に即した保健機能食品に関する制度等の見直しを実施することにより、本制度を認識する一般消費者の増加が見込まれると考えられるため、保健機能食品等の認知度を中期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度			
	一般消費者における保健機能食品等の認知度を向上させる。	一般消費者における特定保健用食品の認知度	成果実績 %	30.7	27	26.5				
			目標値 %	-	-	-				
			達成度 %	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	機能性表示食品 令和2年:20.7%、令和3年:18.1%、令和4年:19.0% 栄養機能食品 令和2年:16.5%、令和3年:14.2%、令和4年:15.1% 栄養成分表示 令和2年:71.9%、令和3年:66.9%、令和4年:70.8% 特別用途食品 令和2年:-、令和3年:13.1%、令和4年:- ※3年毎調査 食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ)									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	本制度が「一般消費者に分かりやすく、時代に即した保健機能食品に関する制度等」になっているとすれば、①-2の「本制度を認識する一般消費者の増加」も相まって、一般消費者の本制度への理解度の向上につながると考えられるため、保健機能食品に関する制度等の理解度を長期アウトカムに設定した。なお、本件のように、制度を利用すべき者が限定されている制度については、一般消費者の「満足度」よりも「理解度」をアウトカムとして設定することが相応しいものである。このアウトカムは、食品表示制度の最終的な目的である、「食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図る」ことの指標として相応しいものである。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度			
	一般消費者における保健機能食品に関する制度の理解度を向上させる。	一般消費者における特定保健用食品表示制度の理解度	成果実績 回	33.1	27.6	28.5	-			
			目標値 回	-	-	-	-			
			達成度 %	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	機能性表示食品制度 令和2年:17.2%、令和3年:17.1%、令和4年:15.2% 栄養機能食品制度 令和2年:10.9%、令和3年:9.2%、令和4年:10.2% 栄養成分表示制度 令和2年:37.9%、令和3年:36.9%、令和4年:36.7% 特別用途食品制度 令和2年:-、令和3年:14.4%、令和4年:- ※3年毎調査 食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	(①-1の成果目標が定性的なアウトカムとして設定している理由について) 本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保を図る」ために、一般消費者に分かりやすく、時代に即した食品表示制度を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果は先ずは「保健機能食品に関する制度等の改正」として発現するものである。一方で、本制度をめぐる情勢の変化や消費者のニーズに応え得る改正であることが重要なことから、「保健機能食品に関する制度等の改正回数」を定量的な目標として設定することは相応しくない。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	一般消費者に分かりやすく、時代に即して見直された食品表示制度が、一般消費者の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の確保に資するためには、①本制度へ関心を持つ一般消費者や事業者の増加及び②事業者による本制度の適正な対応(による本制度の安定的な運用)を図り、一般消費者が本制度への認知度を高め、適切に活用してもらうことが必要であることから、本事業において効果的かつ積極的な普及・啓発の取組を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	一般消費者及び事業者等に対し、保健機能食品に関する制度等に関する、効果的かつ積極的な普及・啓発を行う。	保健機能食品に関する制度等に関する普及・啓発の取組件数	活動実績	件	-	28	50			
			当初見込み	件	-	-	-			
↓	一般消費者向けの食品表示制度のセミナーの企画・開催、消費者庁からの講師派遣、関係団体や地方公共団体を介した周知等、あらゆる手段を用いて効果的かつ積極的な普及・啓発の取組を実施することで、保健機能食品等へ関心を持つ一般消費者及び事業者等の増加を図る。 これらの取組の結果も相まって、保健機能食品等に関心を持った一般消費者や事業者が消費者庁のウェブサイトへアクセスすることが期待されることから、そのアクセス回数を短期的アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	保健機能食品等へ関心を持つ一般消費者及び事業者等の増加	保健機能食品等に関する消費者庁ウェブサイトへのアクセス回数	成果実績	回	1,539,395	2,551,192	1,920,784			
			目標値	回	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	消費者庁調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)									
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	一般消費者における保健機能食品等の認知度を向上させる。	一般消費者における特定保健用食品制度の認知度	成果実績	%	30.7	27	26.5			
			目標値	%	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	機能性表示食品制度 令和2年:20.7%、令和3年:18.1%、令和4年:19.0% 栄養機能食品制度 令和2年:16.5%、令和3年:14.2%、令和4年:15.1% 栄養成分表示制度 令和2年:71.9%、令和3年:66.9%、令和4年:70.8% 特別用途食品制度 令和2年:-、令和3年:13.1%、令和4年:- ※3年毎調査 食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ)									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	一般消費者における保健機能食品に関する制度等の理解度を向上させる。	一般消費者における特定保健用食品制度の理解度	成果実績	%	33.1	27.6	28.5			
			目標値	%	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	機能性表示食品制度 令和2年:17.2%、令和3年:17.1%、令和4年:15.2% 栄養機能食品制度 令和2年:10.9%、令和3年:9.2%、令和4年:10.2% 栄養成分表示制度 令和2年:37.9%、令和3年:36.9%、令和4年:36.7% 特別用途食品制度 令和2年:-、令和3年:14.4%、令和4年:- ※3年毎調査 食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ)									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

消費者庁
8百万円

委託【一般競争契約(最低価格落札方式)】

A. 一般財団法人日本食品分析センター
1.1百万円

葉酸における高速液体クロマトグラフ法の
適応食品やプロトコルの確立に係る基礎資
料の作成業務

委託【随意契約(少額)】

B. Crevo株式会社
0.8百万円

保健機能食品の普及啓発用動画作成に係る
経費の使用

委託【随意契約(少額)】

C. 株式会社アクアスター
0.1百万円

保健機能食品の普及啓発用イラストに係る
経費の使用

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	基礎資料の作成業務費	1.1	雑役務費	制作人件費	0.3
				出演人件費	0.1
				編集費	0.4
計		1.1	計		0.8
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	イラスト制作費	0.1			
計		0.1	計		
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック